

2026 年の景気見通し、 「悪化局面」が 18.3% 4 年ぶりに 2 割を下回る

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が4割超で警戒感高まる

四国地区・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しを四国地区の企業に尋ねたところ、「回復局面」が前年比 3.6 ポイント増の 9.3% となり、4 年連続で 1 割を下回ったものの、2 年ぶりに増加した。「悪化局面」は 18.3% と前年より 7.6 ポイント低下し、4 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 41.0% (前年 39.6%) と 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が 44.1% でトップとなり、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」が 39.3% でトップとなっている。

※ 調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する 1,025 社、有効回答企業数は 356 社(回答率 34.7%)

なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

2026年の景気見通し、「回復局面」は9.3% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比3.6ポイント増

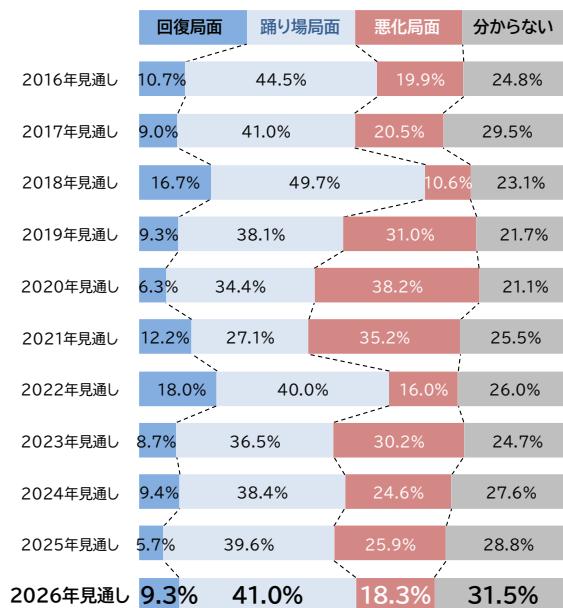
2026年の景気見通しについて四国地区の企業に尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から3.6ポイント増の9.3%となり、4年連続で1割を下回ったものの、2年ぶりに増加した。企業からは、「高市政権が、現在の調子で改革を進めていき、多くの人が効果を実感できるようになれば、景気は回復していく」(サービス、愛媛県)など新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は41.0%(前年39.6%)と4年ぶりに4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、4年ぶりに20%を下回る18.3%(同25.9%)だった。企業からは「賃金が上昇し、中小企業の人事費負担が大きくなりすぎている」(製造、愛媛県)など、材料高や賃金上昇による企業収益の悪化を懸念する声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は31.5%(同28.8%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が7.5%、『中小企業』が9.6%、中小企業のうち『小規模企業』が10.3%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が9.4%、『中小企業』が19.8%のなか、『小規模企業』が25.6%となり、「回復局面」における『大企業』と『中小企業』の差は2.1ポイントであったが、「悪化局面」は10.4ポイントで、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

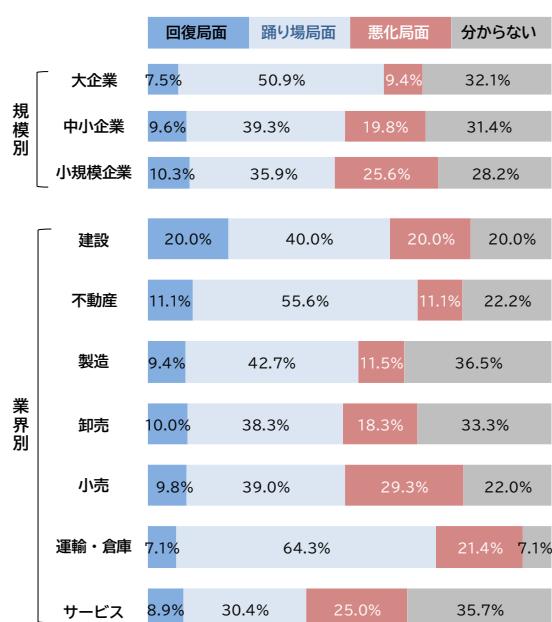
主要7業界別でみると、「回復局面」では『建設』(20.0%)が最も高かった。次いで『不動産』(11.1%)、『卸売』(10.0%)、『小売』(9.8%)、『製造』(9.4%)が続き、『運輸・倉庫』(7.1%)が最も低かった。一方、「悪化局面」では『小売』(29.3%)が最も高く、次いで『サービス』(25.0%)、『運輸・倉庫』(21.4%)が2割台で続き、『不動産』(11.1%)が最も低かった。

景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通し 推移



規模・主要7業界別 2026年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業356社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 10.1 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を四国地区の企業に尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 44.1%(前年 34.0%)で、前年から 10.1 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで、「人手不足」(43.5%、前年 38.5%)、「原油・素材価格(の上昇)」(42.7%、同 50.1%)、「為替(円安)」(26.4%、同 31.3%)が続いた。

2025 年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇している。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	▲ 44.1	34.0 (3)
2	人手不足	▲ 43.5	38.5 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	▼ 42.7	50.1 (1)
4	為替(円安)	26.4	31.3 (4)
5	金利(の上昇)	23.9	27.0 (5)
6	2024年問題	9.6	13.2 (6)
6	トランプ関税	9.6	- -
8	法人税制	8.4	5.7 (11)
8	雇用(の悪化)	8.4	4.6 (13)
10	中国経済	8.1	4.6 (13)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業356社。
2024年11月調査は371社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が39.3%でトップ 「個人向け」の対策にも注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を四国地区の企業に尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比0.5 ポイント増の39.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「個人向け減税」（37.6%）、「中小企業向け支援策の拡充」（35.4%）、「物価（インフレ）対策」（35.4%）、「所得の増加」（32.6%）が続いた。

上位10項目中、2位の「個人向け減税」、5位の「所得の増加」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策であり、注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。また、最低賃金の引き上げや雇用獲得のための初任給引き上げなどで中小企業の収益力の低下も懸念されるなか、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足の解消	39.3	38.8 (2)
2	個人向け減税	37.6	42.6 (1)
3	中小企業向け支援策の拡充	35.4	37.7 (3)
3	物価（インフレ）対策	35.4	17.8 (10)
5	所得の増加	32.6	29.1 (6)
6	個人消費の拡大策	32.0	32.6 (4)
7	法人向け減税	31.2	30.7 (5)
8	雇用対策	24.7	24.5 (7)
8	原材料不足や価格高騰への対策	24.7	21.6 (8)
10	公共事業費の増額	21.3	20.5 (9)

以下、「設備投資の拡大策」（21.1%）、「地方創生（地方への税源移譲など）」（16%）

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業356社。2024年11月調査は371社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む四国地区の企業は 2 年ぶりに増加し、「悪化局面」と見込む企業は 4 年ぶりに 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 年ぶりに 4 割を上回り、「分からぬ」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権に対する期待感から見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼすことになる。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップとなったほか、2 位の「個人向け減税」、5 位の「所得の増加」、6 位の「個人消費の拡大策」など、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

＜参考＞企業からの声

2025年の見通し	コメント	所在地	業種
回復局面	新政権の期待度が高いだけに、反面、経済対策実行程度・時期に影響されるが、総合的に見て企業業績・個人消費ともに良い方向へ向かうと大いに期待できる	愛媛県	小売
踊り場局面	大手を中心とした小売業やディスカウントストア、ドラッグストアなどが値上げを受け入れず、PB等に切り替える動きが加速し、卸売業者やメーカーの業績を圧迫する恐れが高まっており、それによる経営や地方の衰退が加速すると思われる	徳島県	小売
踊り場局面	高市内閣の政権運営と、アメリカとの経済協力関係の進展次第で良くも悪くもなると思う	香川県	不動産
悪化局面	円安が是正できなければ価格高騰が続きstagflationになりかねない	香川県	運輸・倉庫
悪化局面	今までと変わらずずっと苦しいままではないだろうか。変わるには、根底から変えるような施策が必要だと思う	高知県	サービス
分からぬ	外国人優遇や賃金・物価高騰等で日本人に元気がない。税収やそれの使い道、無駄を減らして減税や日本を支える世代を支援していかないと消費者に余裕がなく、国内市場は冷え切ったままだと思う	香川県	農・林・水産

■2026年の景気見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	11.0 (1,120)	43.0 (4,392)	17.4 (1,778)	28.6 (2,917)	100.0 (10,207)
四国	9.3 (33)	41.0 (146)	18.3 (65)	31.5 (112)	100.0 (356)
大企業	7.5 (4)	50.9 (27)	9.4 (5)	32.1 (17)	100.0 (53)
中小企業	9.6 (29)	39.3 (119)	19.8 (60)	31.4 (95)	100.0 (303)
うち小規模	10.3 (12)	35.9 (42)	25.6 (30)	28.2 (33)	100.0 (117)
建設	8.8 (6)	42.6 (29)	17.6 (12)	30.9 (21)	100.0 (68)
不動産	11.1 (1)	55.6 (5)	11.1 (1)	22.2 (2)	100.0 (9)
製造	9.4 (9)	42.7 (41)	11.5 (11)	36.5 (35)	100.0 (96)
卸売	10.0 (6)	38.3 (23)	18.3 (11)	33.3 (20)	100.0 (60)
小売	9.8 (4)	39.0 (16)	29.3 (12)	22.0 (9)	100.0 (41)
運輸・倉庫	7.1 (1)	64.3 (9)	21.4 (3)	7.1 (1)	100.0 (14)
サービス	8.9 (5)	30.4 (17)	25.0 (14)	35.7 (20)	100.0 (56)
従業員数別	5人以下	9.9 (7)	35.2 (25)	29.6 (21)	25.4 (18)
	6人～20人	10.1 (10)	36.4 (36)	19.2 (19)	34.3 (34)
	21人～50人	7.8 (6)	40.3 (31)	16.9 (13)	35.1 (27)
	51人～100人	9.5 (4)	42.9 (18)	14.3 (6)	33.3 (14)
	101人～300人	10.9 (5)	50.0 (23)	8.7 (4)	30.4 (14)
	301人～1,000人	0.0 (0)	56.3 (9)	12.5 (2)	31.3 (5)
	1,000人超	20.0 (1)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
徳島	3.1 (2)	40.0 (26)	24.6 (16)	32.3 (21)	100.0 (65)
香川	13.6 (15)	42.7 (47)	11.8 (13)	31.8 (35)	100.0 (110)
愛媛	7.8 (10)	41.1 (53)	19.4 (25)	31.8 (41)	100.0 (129)
高知	11.5 (6)	38.5 (20)	21.2 (11)	28.8 (15)	100.0 (52)

注1：網掛けは、四国以上を表す

注2：母数は有効回答企業356社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング